

中学校部会活動紹介

村上 潤

日本教育大学協会「中学校部会」は、日本全国にある国立大学附属中学校・義務教育学校・中等教育学校の教員により構成されている。それらの学校数の合計は、77校である。校長と副校長（一部の学校は、教頭、主幹教諭）が、定例の会合に参加している。以下に、その活動内容を紹介する。

1. 附属学校連絡協議会

日本教育大学協会（教大協）と全国国立大学附属学校連盟（全附連）との共催で、6月に開催されている協議会である。全国から国立大学附属学校園の校長・副校長を中心とする参加者が集まる。令和5年度は、群馬県高崎市のGメッセ群馬、令和6年度は、東京都小金井市の東京学芸大学が会場となった。

この協議会の校種別総会の中で、中学校部会総会を行っている。中学校部会総会では、各学校の校長、副校長が参加して情報交換を行っている。特に中心となるのは、後述する秋の「副校園長分科会」において発表者を務める3名の先生方からの事前発表である。「秋にはこんな発表を予定している」という内容の発表を行い、フロアの参加者から「本校では、こんな事例がある」「これについてさらに詳しく教えてもらえるとありがたい」などの発言を貰うことで、発表者は「情報というお土産」を持ち帰ることができる。

2. 校園長分科会

教大協と全附連が共催して、8月に開催されている分科会（2日間）である。全国から国立大学附属学校園の校園長が参加している。令和5年度は沖縄県那覇市（琉球大学教育学部附属小・中学校が担当）で開催予定であったが、コロナ禍のために中止となった。令和6年度は、新潟県上越市（上越教育大学附属幼・小・中学校が担当）で開催された。この大会では、中学校部会と高等学校部会が合同で学校運営についての情報交換を行う。3名の校長が発表者となり、各学校で取り組んでいる教育活動についての発表・意見交換を行っている。

3. 副校園長会分科会

教大協と全附連が共催して、10月に開催されている分科会（2日間）である。全国から国立大学附属学校園の副校園長が参加している。近年では、副校園長という役職がない学校園もあり、その場合には校園長が参加している。令和5年度は岐阜県岐阜市（岐阜大学教育学部附属小中学校が担当）、令和6年度は和歌山県和歌山市（和歌山大学教育学部附属小・中・特別支援学校が担当）で開催された。この大会における中学校部会において、上述した3名の先生方からの発表がある。勤務校における日頃の教育活動や特に力を入れて取り組んでいることなどについての発表と意見交換を行っている。

和歌山大会での3名の発表者の発表テーマは、それぞれ「生徒・教職員一人ひとりの幸せと学校全体の幸せをめざして～附属学校の持続可能なありかたについて～」「土曜活用と働き方改革」「持続可能な研究開発学校であるために」であった。後半は「本音トーク」による情報交換の時間を設定している。働き方改革や部活動の地域移行

化などについて、活発な意見交換が行われて、これからの学校運営に活かせる情報を獲得することができた。

4. 校園長会と副校園長会との合同開催

上述のように、近年になり、副校園長という役職がない学校園が増えてきたため、副校園長会へ校長が参加することも増えてきた。発表者を校長が務めることもある。近年では、令和6年度の岐阜大会で、琉球大学教育学部附属中学校の校長がご発表された。ご発表された校長は、校園長会沖縄大会の開催担当者でもあったので、2つの大役をお務めになられたこととなった。このような事例もあったことを受けて、令和7年度からは、校園長会と副校園長会を合同で開催することとなった。どちらの会でも、開催地と発表者は輪番制となっていたが、合同開催となってからは「副校園長会の輪番を優先する」こととなった。令和7年度は、10月に北海道札幌市(北海道教育大学附属札幌小・中・特別支援学校が担当)で開催する。校園長もしくは副校園長のどちらか1名が参加することとなった。

5. 推薦図書

教大協から毎年度、中学校部会の活動に対して助成金をいただいている。中学校部会では、各学校から任意で推薦図書を紹介していただき、リストを作成して、希望調査を行っている。各学校が希望した図書を、助成金から購入させていただいている。令和5年度は4冊の推薦図書、令和6年度は7冊の推薦図書があった。

日頃から、書籍を通して教育研究についての情報を獲得することは、どの学校でも行っているが、学校によって教育研究の着目点が異なるので、推薦図書リストを見て、「このような本があったのか！」と気づかされることもある。

日本全国の附属学校園の教壇に立つ教員たちは、日頃から児童・生徒たち一人ひとりの個性を捉えて、それを発揮させる場の設定に取り組んでいる。そのために必要な情報を交換する場として、中学校部会はいよいよ貴重な組織である。コロナ禍が落ち着いてきた今、コロナ禍以前に行っていたことをそのまま再開するか、修正するかの判断も求められている。その判断の際にも、中学校部会で交換された情報は有効になる。附属学校園の存在意義を示すことも大切にしながら、学校間の連携を深めていくことを引き続き行っていきたい。

(令和5・6年度中学校部会代表 東京学芸大学附属小金井中学校 副校長)